

## 会議・視察報告 ■ Conference Reports・Inspection Visits

第7回「新しい北東アジア」東京セミナー  
- 中国の国家発展戦略における地域開発政策と北東アジア  
ERINA広報・企画室長 中村俊彦

多国間・多地域間の視点から、日本と「新しい北東アジア」の関係を探る東京セミナーシリーズ（ERINA主催、笹川平和財団助成）の第7回が2005年11月14日、東京国際フォーラムで開催された。講師に林家彬・中国国务院発展研究センター社会発展研究部副部長、討論者に大西康雄・日本貿易振興機構アジア経済研究所地域研究センター次長を迎え、第11次5カ年規画の概要に触れつつ、中国の地域開発政策の課題や方向性、日本など北東アジアとの関係について議論が展開された。

### 林家彬

中国の第11次5カ年規画（以下、「11 5規画」）が最近、共産党中央から提案書が出された。その注目点、背景、目標、及び地域開発政策との関係、また北東アジア、特に日本や韓国との関係について述べる。

11 5規画は、「計画」から「規画」に名を変えた。「規画」は都市計画の分野で使っている言葉で、計画経済から市場経済に移行していることの一つの象徴であり、指令的な色彩から指導的・誘導的なものにするという意味合いがある。（11 5規画の注目点）

まず、共産党中央委員会が出した今回の規画提言のポイントをいくつか挙げる。

一つは、科学的な発展観という理念が強調されている。これには、改革開放以来の経済建設を中心としてきた方針の転換がある。文化大革命時代は、階級闘争・路線闘争という政治的な闘争が重視され経済がなおざりにされた。その後、GDPの成長を第一にするものとなり、改革開放の1978年から昨年まで、中国のGDPは9.29倍増えた。年率にして9.38%の増加率である。しかし急速な経済成長が社会的な軋轢・矛盾を生み、地方政府も業績競争に駆られてGDPだけを重視する傾向にあり、環境や農民利益の損害などの弊害が数々あった。科学的な発展観は、経済効率だけを重視する方針から公平性に気を配るという方針転換の表れであり、社会公平、社会保障システムの構築、地域格差の是正、都市・農村間格差の是正など、さまざまな方策が打ち出される。

具体的に、11 5規画では「新農村建設」が打ち出された。

2003年の都市人口の年間1人当り純所得は、農村部の3.23倍になっている。特に公共サービスの面で、農村地域では義務教育、衛生・保健、安全な飲み水さえ満足に与えられない地域もある。新農村建設は、かつて韓国が行ったセマウル運動から啓発を受けたもので、中国の都市・農村間格差を是正するためには公共財政から資金を投入し、農村の公共サービス、基盤施設の改善に投資をすべきだという認識から生まれた。

もう一つ注目すべきことは、地域政策に関して、かつての西部大開発、2003年からの東北地域振興、2005年からの中部地域振興があるが、今回は機能による地域区分を打ち出した。日本流に言うと、開発調整区域、開発重点地域、開発制限区域、開発禁止区域の4種類に分けた。開発調整区域とは、既に開発が進み、しかし水、環境、土地などの生態系資源が限界に近づいている区域を指し、産業構造の転換や高度化、工業移転などが考えられる。開発重点地域は、開発余地が残っている地域で、工業集積の高度化、産業開発が進められる。開発制限区域は、生態環境の脆弱なところで、人口や産業を移出させ、生態環境の保全が重点的に推進される。開発禁止区域は、自然保護区など、開発活動を禁止する区域である。

さらに注目すべきことは、資源節約型社会、環境友好型（環境にやさしい）社会を打ち出したことだ。高度成長により、資源の需給が逼迫し、環境が悪化しているところが普遍的に観察されている。いままでの成長パターンを脱却し、資源利用効率の高い、汚染の少ない、廃棄物の少ない、循環型社会の理念を実施しようとするものである。

（11 5規画の背景）

こうしたことの基本的背景は何か。国务院発展研究センター社会発展研究部は2004年、国家発展改革委員会から委託を受け、中国が新しい工業化の道をいかに歩むべきかを調査し、基本的な国家事情、工業化の中でどのような内外関係に直面しているかをまとめた。これは11 5規画の基本方針に基本的に受け入れられており、中国を観察するときの参考となる。

まず、中国はいま工業化の中期段階、重化学工業化の段階にある。2002年の後半から中国は新しい経済成長の周期に入り、一群の新しい高成長業種によって牽引されている。そのリーディングセクターは住宅、自動車、電子通信、インフラ建設などであり、中間材産業、特に鉄鋼、非鉄金属、機械、建設資材、化学工業が高成長に入り、その上流の電

力、石炭、石油などのエネルギー産業が牽引された。1人当たり国民所得が1,000ドルを超え、昨年は1,260ドル、今年はおそらく1,400ドルを超えると予測されている。

消費構造も高度化している。一部の住民の間で乗用車と住宅に代表される大型耐久消費財の需要が増えている。巨大なニーズが生まれ、このニーズから資本財に対する需要が生まれ、国際的な製造業の生産基地が中国に移転するケースが顕著に現れている。中国は世界の重要な生産基地となり、テレビ、冷蔵庫、携帯電話、空調機などの20～30%はMade in Chinaとなっている。

都市化のスピードも速く、年間0.8～1%の割合で都市化が進んでいる。人口大国の中国で年間1%都市化が進むと、1,000万人以上の農村人口が都市人口に転換する計算になり、巨大な都市化に伴う基盤整備のニーズが生まれる。

中国の工業化発展のプロセスには5つの特徴がある。第1の特徴は、快速成長と巨大な雇用圧力の並存だ。工業化は本質的には技術と資本によって労働が代替されるプロセスであり、物質の生産過程で雇用が相対的に減少していく。今の中国には3つの雇用圧力の源がある。一つは毎年新しく増加する労働力人口、生産年齢人口で、1,500万人を超えている。農村の余剰労働力は1.3億～1.5億規模と推測されている。さらに国有企業改革に伴う国有企業のレイオフ者が年間1,000万人弱いる。重化学工業の労働力吸収、雇用創出の能力はあまり大きくなく、中国は年間8～9%成長しながらも、巨大な雇用圧力に直面しなければならない。

2つ目の特徴は、かつての工業国と比べ物にならない資源と環境の圧力に直面していることだ。工業化は生産性を向上させるが、同時に資源の消耗、廃棄物の排出を増加するプロセスでもある。資源の制約の問題は1970年代に初めて認識されたが、先進諸国の工業化プロセスがだいたい終わった段階だった。また環境問題、公害問題も、先進諸国の初期段階ではまったく問題にされなかった。しかし今の中国は資源の制約、環境問題の重要性が誰にもわかる段階にあり、国際市場では資源に対する競争がかつてない厳しい段階に来ている。

3つ目の特徴は、中国が後発のメリットを享受していると同時に、後発のデメリットにも直面しなければならないことだ。後発のメリットとは、先進国の技術、知識、ノウハウ、資金を導入して、自国の工業化に利用できること。デメリットとしては、技術、R&D能力で水をあけられ、中国が世界的な生産基地になっている反面、その利潤の大部分がコア技術や特許を有する多国籍企業に帰し、安い加工賃しか得られないことだ。Made in Chinaは多いが、Made by Chinaが非常に少なくなっている。

4つ目の特徴は、国内の貯蓄率が高いと同時に、国際資本が工業化の重要なリーディングパワーになっていることだ。中国では改革開放政策以来、外資を積極的に導入、工業化を進めてきた。1989年から2001年まで、中国への投資外資企業数は37万社以上、外国資本の累積残高は3,814億ドル、輸出額にFDI企業が占める割合は50%以上に上る。他方、中国は高い貯蓄率を保ち、約35～40%の水準にある。住民貯蓄残高が急速に伸び、昨年1月には11兆元、今年4月には13.79兆元に上っている。国内資本に余裕のある時期に国際資本が大量に入り、国内資金に有効な投資ルートを欠き、株式市場が低迷し、金利も非常に低い状況にある。

5つ目の特徴は、中国の経済体制と政府の役割がいずれも転換の最中にあることだ。中国の工業化の初期段階は計画経済の下で完成され、現在は依然として計画経済から市場経済への体制移行のプロセスの中にある。計画経済と市場経済の一番の違いは政府の役割にある。中国は近年、政府機能の転換を重要な改革の方針としているが、政府がやるべきこと、やるべきではないことの区分がうまく出来ていない。政府がいろいろな手法で金儲けをし、公共サービス、市場環境の改善など、市場経済体制の中で政府が本来果たすべき役割が十分果たされていない。地方政府間の業績競争、地方保護主義といった現象が普遍的に見られ、資源の配置に対する歪められた力として働いている。

現在、中国が直面している問題も5つにまとめられる。雇用問題、資源の制約の問題、環境の圧力の問題、イノベーション能力の問題、所得格差の問題だ。

雇用問題では、雇用圧力を生む3つの源に伴い、高い失業率が今後長い間、回避できない問題となる。

第2の資源の制約問題について、鉱産物資源、水資源、土地資源に分けて見ると、中国の鉱産物資源の自給率は低下の一途にある。石油と鉄鋼石は昨年から輸入依存度が40%を超えた。そのため国際価格が急騰し、中国の工業化は非常に高いコストに直面している。中国の1人当たりの水資源量は2,200m<sup>3</sup>で、世界平均水準の4分の1しかない。しかもその分布は不均衡である。土地資源では、1人当たりの耕地面積が0.1haで、世界平均水準の半分にもならない。工業化、都市化する中で、毎年多くの耕地が工業用地に転換され、あるいは交通インフラ用地となっている。土地制度の不備もあり、土地資源の保護は難しい状況にある。

第3の環境圧力の問題では、中国は西側諸国が歩んできたような、まず汚染があり、それからそれを回復するような道を歩むべきではないと早くから言ってきたが、大衆の認識レベル、資金、技術の問題で、その願望が実現できていない。世界銀行によれば、1990年代の中頃、中国の毎年

の空気汚染、水汚染によって生じた国民経済の損失はGDPの8%以上あるという計算がある。温室効果ガスの排出量では、アメリカに次いで世界第2位になっている。地球環境外交の中で中国は大きなプレッシャーを受け、環境改善に対する投資を増やしているが、局地的に環境改善が見られるものの全体としては悪化の趨勢が止まっていない。11 5 規画では環境投資の割合がさらに増加される。

第4はイノベーション能力の問題だ。中国の家電製品の輸出はここ数年連続して10%以上の増加し、2001年のデータでは、世界のエアコンの32%、洗濯機の26%、カラーテレビの23%がMade in Chinaである。しかし中国企業は基本的にOEMメーカーであり、Made in China by Japanという言い方もある。この原因は中国のイノベーション能力の不足にある。外から技術を導入し、その技術を消化してさらに再創造する資金が、日本の場合で導入資金の5倍、韓国の場合で8倍、しかし中国の場合は7%しかないというデータがある。また、R&D経費の販売高に占める割合が企業として5%以上だとその企業は競争力を持ち、2%以上だと現状維持、1%未満だと生存が危ぶまれるという説があり、中国はその危ぶまれるラインにある。

第5は所得格差の問題だ。この格差をさらに分解すると、都市・農村間の格差、地域間の格差、所得階層間の格差がある。都市・農村間の格差は、改革開放の初期は生産請負制の実施によって農業生産性が一気に上がり、格差が縮小したが、その後はずっと格差が拡大に転じている。1人当たりの可処分所得では、都市と農村間の倍率が1985年で1.7倍だったものが、2003年で3.23倍になった。世界でもっとも大きい格差水準にある。また、農民の実物収入、生産性の投入、市民の隠された福祉収入を全部計算に入れた都市・農村間の格差水準は6倍になっているという研究結果もある。都市・農村間格差が拡大する大きな原因は戸籍制度を中心とする分治制度であり、都市と農村が異なる制度の下にある。農民は、自由に都市に入って市民と同じような教育を受ける権利、公共サービスを受ける権利が与えられていない。

地域格差では、西北の早魃地域、西南の山間部を合わせて、貧困人口が2,600万人いる。31の省間格差でいうと、1人当たりのGDPで12倍以上の開きがある。2000年から実施された西部大開発政策の目的は、遅れている西部地域の開発を促進して格差を是正することにあった。格差が広がるスピードは抑えられたが、全体的に格差はまだ拡大する趨勢にある。

所得階層間の格差は、国家統計局の2002年の資料によると、都市部の一番豊かな10%の家庭の財産が全財産の45%

を占め、低い方から10%の家庭の財産は全財産の1.4%しかない。両者の財産格差は32倍に上る。ジニ係数で計算する格差の指標は0.458(2000年)で、世界的にも厳しい水準にある。

(11 5 規画の目標)

今回の11 5 規格が打ち出した7つの目標と、上記のポイントとを照らし合わせると、深い関連性が見えてくる。

第1の目標は2010年の1人当たりGDPを2000年より倍増すること。これには産業構造の高度化という前提条件がある。雇用問題が厳しくなり、それを緩和するために年間7%程度の経済成長率が必要という研究成果がある。10年間で倍増は、年率でいえば7.2%となる。

第2の目標は、資源利用効率の向上。単位GDP当たりのエネルギー消費を5年間で20%低下することが予定されている。生態環境の悪化が抑止され、農地の速すぎる減少がコントロールされる。

第3に、知的財産権、国際的な有名ブランド、国際競争力を持つ一群の企業群が形成される、という目標が打ち出されている。「自主创新能力」と記され、従来は国の研究機関にあったイノベーションの主体を企業にすべきだとされている。

第4に、社会主義市場経済体制が完備され、新しい水準に達し、国際収支のバランスが取れるという目標がある。

第5は、9年制義務教育の普及があり、都市部では雇用を持続的に増加し、社会保障システムにより貧困人口を減少するという目標がある。義務教育は、建前として9年制が言われて久しいが、特に農村部では義務教育の費用を農民自身が負担し、義務教育になっていない。貧困人口では、農村の貧困人口が2,600万人、都市部で最低生活保障を受けている人口が2,200万人いる。

第6の目標は、住民の所得水準と生活の質が普遍的に向上され、価格水準が全体的に安定し、居住・交通・文化・衛生・環境などの条件が大きく改善されるというもの。社会問題重視、人間の基本的なニーズを重視する方針と一致している。

第7の目標は、社会治安、調和社会により新しい進歩が得られるというやや抽象的なものだ。

(北東アジアとの関係)

最後に、中国のこれからの発展と北東アジアとの関連について触れる。中国の最近10年間の外国投資の導入は、世界1~2位という水準にある。しかし実際の外資導入はまだ世界平均水準より低く、一般的な指標となる固定資産残高は2,600億ドル(2003年末現在)、対GDPで18%である。世界平均が27%であり、9%の差がある。2003年のFDIが

中国の固定資産投資に占める割合は8%で、世界平均水準は12.2%である。今後、2003年の水準を維持するとして、毎年800~900億ドルのFDIが中国に入ってくる計算になる。これからも中国はFDIを積極的に導入する方針を堅持することは間違いない。

注目すべきことは、これまで中国では外資に対して税制面、土地など超国民的な優遇政策が講じられてきたが、これからはWTOの原則に基づき、内外企業が公平に競争できる方針が検討されていることだ。しかし、単純に外国企業に対する優遇措置をなくすのではなく、実際に外国企業が直面している見えない弊害、障壁も一緒になくしていかなければならない。

日本や韓国との経済関係について言えば、両国は中国へのFDIの最も重要な源である。2004年10月末現在、日本の中国投資プロジェクトは3万件以上を超え、契約ベースで650億ドル、実施ベースで461億ドルに上る。韓国の対中投資が始まったのは遅かったが、近年の急成長は目を見張るものがある。昨年の韓国企業の対中投資は62.6億ドル、全FDIの10.3%を占め、最大の対中投資国になっている。私自身の身の回りにも韓国のコミュニティーができ、北京では気が付けば韓国語が聞こえてくることも多くなり、山東省の沿岸都市では韓国語の標識が表示されている。

中国の投資環境が改善されるにつれ、日本と韓国企業に対する吸引力はますます増していくだろう。日系、韓国系企業の収益率も増し、3カ国間経済協力の水準も改善されていくと思われる。

北朝鮮は、中国東北地域にとって重要な資源・原材料の供給基地になる可能性が高まっている。中国企業が投資・開発すれば、資源の枯渇段階に入ってきた中国東北地域の振興、工業の再生、製造業の振興に大きなプラス要因になるだろう。

北東アジアと中国の経済成長は密接な関連があり、この地域の将来は明るい。

大西康雄

中国の地域発展政策はおよそ3つの要因で変化してきた。1つは発展戦略としての効率性だ。有限な資源をどこに重点的に投入するかということで、ある時期は沿海・東部地域が重視された。2番目に、改革開放以前に国家の安全保障という要因が大きく働いた時期があり、第三線と呼ばれる内陸地域に投資がなされた。3番目の要因は、対外開放をどのように地域の発展戦略に生かすかということで、改革開放政策の開始とともに出てきた。

それぞれの時期の特徴を効率や格差で見ると、建国初期

の沿海重視のときは、それなりに大きな発展効率を上げた。東北地方に巨大な投資がなされ、中国の重化学工業化の基礎がなされたが、全国的に見ると格差は拡大した。次の内陸地域を重視する時期には、普通考えられないような内陸に重化学工業の基地を築こうとしたため、発展効率が全体的に落ちたが、国土全体から見ると格差は縮小した。しかし余りにも内陸偏重が続き、投資が続かなくなるというところまで至り、70年代末に対外開放という選択がなされた。新しい形の沿海優先策が始動し、年率9%の成長を20年も続ける発展効率を上げたが、格差が大きく拡大する結果をもたらした。発展効率と国内格差が矛盾として抱えられたまま、中国の地域発展政策は続けられてきた。

11 5 規画は、これまでの経験を踏まえ、新しいレベルで調和させようという試みであろう。それを実際の問題に適用すると、どうなるか。例えば東北地方が改革開放以降、逆に遅れてしまった現実があり、東北現象という呼ばれ方をされている。これはよく見ると2つのレベルがあり、その2つが交錯しているという意味で、中国の地域格差問題の縮図になっている。

一つは第1次東北現象と言われた時代の問題で、初期に重化学化を進めたために特有の問題が生じた。計画経済の時代に効率化が低下してしまい、わかりやすい例で言うと、本溪にある鋼鉄会社は17万人の労働者で100万トンの鉄鋼しか生産しておらず、上海の宝山製鉄は1.6万人で200万トンの鉄鋼を生産している。重厚長大型産業だけが発展し、外資が入る余地がなく、効率的な中小企業・私営企業が発展してくることもなかった。

加えて、第2次東北現象が農業分野で起こった。現在の中国の食糧倉庫は東北に移っている。東北の広い土地に大規模農場が開かれ、土壌的にも良く、いつの間にか食糧の主要生産地になった。ところが食糧価格が上がりすぎて国際価格を上回るようになってくると、価格調整がなされ、農業収入が伸びなくなってしまった。かといって大規模農場を野菜・果物などの経済作物に転換することもできなかった。工業とよく似た現象だ。

東北は工業でも農業でも大きな問題点を抱え、しかも地域発展政策の結果として起こった。これにどう対応すればいいのか、まずお聞きしたい。

次に、11 5 規画の具体的な問題について質問したい。一つは、発表された11 5 規画の文章を見る限り、従来のような特定地域に傾斜した政策は取られないのではないかと読み取られる。直近では西部内陸地域への傾斜策がとられ、5年間で1兆元以上のインフラ投資がなされたが、そうしたものが本当にとられないのかどうか。

もう一つは、地域傾斜型の発展政策より、むしろ都市化を生かしながら国土全体を進展させたいという発想が見られる。農村の発展のためには、その労働力を非農業部門、都市部へ移転させていくという発想があると思われ、また都市部の発展によって周辺地域を牽引していこうという発想が見られる。この点に関してはどう考えられるか。

3点目に、農業政策が地域の発展政策に組み込まれるような発想が見られる。従来は農業基盤を強化するなど、個別の政策が展開されてきたが、現在では農村地域の都市化を図り、一方で農業での所得を増やすという、両面からの政策が行われている。この2つが同時に行われると、地域発展政策そのものに接近してくると思われる。農業政策と地域発展政策の連携がどう考えられているのか、お聞きしたい。

最後に、東北地域には従来2つの考え方があった。一つは、東北地域はそのままでは外資を引き付ける魅力に欠けるので、プロジェクトを立ち上げて外資を呼びこもうという発想があり、いわゆる図們江プロジェクトも改めてテコ入れされようとしているが、この現状等についてお聞きしたい。逆に、外資を呼び込んで成功した例に大連があり、特に日本企業の誘致に成功して2,000社以上が集中している。しかし、大連の成功が東北の他の地域に波及していく力がなかったという反省があるかと思うが、どう考えられるか。

林家彬

東北地域に関して言えば、2003年に東北の在来型工業基地の振興が言い出され、2004年4月には中央政府に東北振興弁公室という組織もつくられた。以来、いろいろな東北振興の具体策が打ち出されている。90年代の初めごろ、すでに第1次東北現象が目撃され、在来工業基地の振興が政策課題になった。90年代の終わりごろには、新しい東北現象として農業問題が大きな課題となった。今回の東北振興政策では、まず農業税の減免措置が黒龍江省と吉林省で先行的に取られ、食糧生産への財政補填の範囲と規模が拡大された。2004年のこの分野（農業税減免に伴う中央財政の移転、食糧生産農家への直接補助、新品種導入への財政補助）への中央財政の投入額は53億元あった。

もう一つ実施されたのは、もともと遼寧省は中国の社会保障システム改革のパイロット地域だったが、その範囲が黒龍江省と吉林省にも拡大された。この実験に対する中央財政の援助措置として、個人口座に対する18億元の財政補填があった。また、国有企業のレイオフによる補償補填に55億元が拠出された。破産に至る企業も60社余りあり、163億元の補助金が出された。こうした資金が全国で占め

る割合は23%に上る。また中央直属企業では、企業本体と学校や病院などの社会サービスとの分離・独立を実施し、資金援助された。

また、2004年7月1日から増値税の改革実験を3省の8業種において実施した。生産型増値税は企業のイノベーションや設備投資に対してマイナスに働く。これを消費型に転換すると、企業のR&D、設備投資を奨励するインセンティブをもつようになる。もう一つ税制面の改革で、一部の鉱山、油田に対して、資源税の税額基準を低くした。企業所得税の優遇政策もある。

もう一つ重要な政策は、国債資金のこの地域への傾斜的投入がある。2003年に東北地域の100の構造調整プロジェクトに対して国債資金が投入され、2004年には127の国債プロジェクトが第2期として立案され、資金導入があった。

特定地域の地域政策に関しては、80年代に沿海地域開発戦略があり、近年の動きとして2000年、江沢民総書記が言い出した西部大開発があり、2003年に新政府が言い出した東北旧工業基地振興、そして今年になって中部振興戦略が言われた。中国全土どこにおいても、発展できるものなら発展しなさいという感じだ。東北や西部には中央から財政移転がなされ、中部については政策措置が研究されているところだ。中部振興が提出された背景は、地域間の不公平感、政治的配慮が大きい。中部地域の学者、行政首脳には、自分のところだけが政策の光が当たらない不満があり、昨年の全人代で武漢市長が「武漢はどこにあるのか」と訴えるなど不平の声は大きいものだった。

97年に私が中国全体の地域開発戦略を研究したときは、東部、中部、西部といった荒っぽい地域区分で政策を講じるのではなく、問題地域の類型をはっきりさせ、その類型別に政策を講じるべきだと主張した。本来は農業集積度の高い地域に対して一つの類型別の政策が講じられ、在来型工業基地に対する政策にも一つのジャンルが必要だ。これからの地域政策はまず地域区分があり、開発を奨励する、制限する、禁止する、といったことが研究されており、その動向を今後注目する必要がある。

農村部の問題は地域格差は正方針と関連する。いままでの地域政策はどちらかというと各地域の経済成長を促進し、一人当たりGDPを高めることによって地域格差を是正しようという暗黙的な政策志向があった。近年、次第に明らかになっているのは、地域の自然的条件、構造的条件の違いによって、GDPの格差を縮小するのは至難の業だということだ。至難の技というより不可能だろう。中央政府として果たすべき役割は、各地域の住民に均等な公共サービスを提供すること、基本的なニーズに着眼すれば、

農村部の公共サービスを改善していくことが自然な選択肢になる。私がいま西部開発弁公室と一緒にしている大きなテーマは、11・5規画の期間中ないし2020年まで、西部農村地域の公共サービスをいかに改善し、ほかの地域とほぼ均等な公共サービス水準に至らせるのかというものだ。これはまさにベーシックニーズ戦略に立った地域開発戦略の重要な方針転換であるという私なりの認識がある。

最後に外資の地域開発に対する役割だが、改革開放以来の経済成長にとって、外資は非常に大きな役割を果たしている。各地域が我先に優遇措置を講じ、外資を誘致しようというのが現実だ。あせる余り、土地を無料で提供するなど優遇しすぎる地方政府もある。産業の特徴を省みず、来るもの拒まずという傾向もある。今後はGDPの成長だけでなく、各地域の生活のクオリティといった方面の重視になる。外資に対する選別的な方針に転換し、汚染の少ないハイテク的なもの、中国にとって必要なもの、力が不足している分野などへの外資が歓迎され、資源利用効率の低い投資は歓迎されず、あるいは拒否される。

いままでの外国投資は沿海部に集中し、西部地域へは10%以下であろう。外国投資は利潤獲得が最終目的であり、慈善家の役割を期待するのはおかしい話だ。各地域が自分の投資環境を改善し、特色ある資源の開発の可能性を示し、国全体の産業政策の下で自前の努力を加え、外資を誘致することになる。西部地域の投資環境も、道路、鉄道、空港などの交通インフラを中心に、5年間の西部大開発によって基盤施設が大きく改善された。今後、力を入れて改善しなくてはならないものは、市場経済のルールを守る政府のビヘイビアだ。きちんとルールを守る政府でなければならない。